

公表No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	実績額	国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	事業の実施状況		事業の効果等
											成果目標	成果実績	
1	備蓄物資整備費	危) 危機管理部	発災時、避難所において避難者の感染症への感染リスクの低減を図るため、消毒液や抗菌タイプの排便収納袋等、感染症対策物資の増強を図る。	R5.4	R6.3	151,168	178,993	0	115,314	63,679	感染症対策物資を指定避難所(基幹)内備蓄庫306箇所へ配備し、避難所での感染対策を強化する。	令和5年度末に感染症対策物資を調査し、基幹避難所内備蓄庫306箇所への整備が完了。	感染症対策物資を基幹避難所に増強したことにより、避難所での感染症対策を強化することができた。
2	官民連携DX推進事業	デ) スマートシティ推進部	行政事務のデジタル化を進めることで、新型コロナウイルス感染拡大時にも自宅から手続きができるようにする窓口業務のDX等を推進するため、オンラインとオンラインを組み合わせたデジタル人材育成研修を実施するもの。	R5.11	R6.3	21,000	16,191	0	4,916	11,275	職員50名に対し、研修を行う。	職員50名に対し、研修を行った。	デジタルを活用できる職員を育成することで、手続等のオンライン化や様々な行政手続等についてDXを推進し、窓口での感染対策に寄与することができた。
3	行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備事業	デ) 情報システム部	デジタル技術の活用によって、業務を効率化し、真に必要な市民サービスに職員が注力できる環境を整え、コロナ禍においても、テレワークによる業務継続性確保や、市民が来庁せずに各種手続きや相談を行えるなど、質の高い市民サービスを提供できるようにするため、行政のデジタル環境を整備する。	R5.4	R6.3	3,308,000	2,212,001	0	2,212,001	0	令和6年1月までにインターネット接続系ネットワーク、クラウド型仮想デスクトップ環境、インターネット接続系モバイルワーク環境構築のための設計検討実施(令和6年3月) 令和6年3月までにインターネット接続系モバイルワーク環境の構築完了	インターネット接続系ネットワーク、クラウド型仮想デスクトップ環境、インターネット接続系モバイルワーク環境構築のための設計検討実施(令和6年3月) 次期認証システムライセンスの調達実施(令和6年3月)	テレワーク環境の拡充やクラウドサービスの利活用に向けた環境構築を進めることができた。これによる効果を早期に実感できるよう、引き続き取組を確実に進めていかなければならない。
4	公共交通確保緊急支援	政) 総合交通計画部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者の減少や原油価格高騰の影響を受けている市内のタクシー事業者に対し、安定的な事業運営の継続を目的として支援金を交付。	R5.8	R6.3	51,000	38,662	0	38,662	0	廃業したタクシー事業者数(法人):0件	廃業したタクシー事業者数(法人):1件	市内に営業所を有するほぼ全ての対象事業者に対して支援金を交付したことで、安定的な事業継続の一助とすることができた。
5	乗合バス路線維持補助	政) 総合交通計画部	従前より乗合バス路線維持のため一定の要件を満たす系統について補助金を交付してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少への対応として一部補助要件を緩和。	R5.7	R6.3	1,567,567	1,625,027	0	684,949	940,078	収支悪化を主たる要因とする廃止系統数:0系統	収支悪化を主たる要因とする廃止系統数:0系統	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に対応するため、乗合バス路線維持補助金の要件緩和の一部として充当した。要件を緩和して乗合バス路線維持補助金を交付することにより、収支悪化に伴う路線廃止を抑制することができた。
6	町内会におけるデジタル化促進支援事業	市) 地域振興部	コロナ禍における町内会活動の停滞などの地域課題解決を図るため、文書の電子保管、電子回覧板、オンライン会議等のデジタル化を促進する補助金及びデジタル技術に関する専門家を派遣する出前講座を実施。	R5.4	R6.3	13,000	10,533	0	10,533	0	補助件数110件	デジタル補助金補助件数:88件 デジタル化出前講座件数:21件	新型コロナウイルス感染症による町内会活動の停滞に対して、デジタルを活用する環境を整備する支援ができた。また、デジタル端末を活用したペーパーレス化も行うことができ、地域活動の業務効率化にも繋がった。
7	体育施設感染症対策費	ス) スポーツ部	体育施設等(34施設)における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設で必要となる手指消毒液及び施設消毒液を調達。	R5.4	R6.3	6,000	1,849	0	1,849	0	体育施設等(34施設)への配備	体育施設等(34施設)への配備	物品の購入を実施したことで、体育施設等での新型コロナウイルス感染症対策を強化することができた。
8	令和5年度札幌市住民税非課税世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	保) 総務部	エネルギー・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付。	R5.5	R6.3	8,993,460	8,990,430	0	8,990,430	0	支給対象世帯数:299,782世帯	支給対象世帯数:299,781世帯 299,781世帯×30,000円(8,993,430千円)の支給を行った。	エネルギー・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を実施することができた。
9	令和5年度札幌市住民税非課税世帯支援給付金(事務費)	保) 総務部	エネルギー・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付。	R5.5	R6.3	1,222,000	1,195,663	0	1,195,663	0	支給対象世帯数:299,782世帯	支給対象世帯数:299,781世帯 299,781世帯×30,000円(8,993,430千円)の支給を行った。	エネルギー・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を実施することができた。
10	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保) 総務部	物価高騰等の影響により、自立相談及び住居確保給付金申請の件数が高止まりしていることから、札幌市生活就労支援センターステップ(自立相談支援機関)の相談支援員の増員及び本市会計年度任用職員の雇用により、体制強化を実施。	R5.4	R6.3	32,974	32,622	24,466	8,156	0	住居確保給付金の延べ支給件数4,500件	住居確保給付金の延べ支給件数1,318件 ステップの新規相談数5,468人 住居確保給付金相談数943人 住居確保給付金新規申請数260人 住居確保給付金新規支給決定件数217人	令和4年度に引き続き住居確保給付金の相談数及び申請数は高止まりの状態が続いたが、札幌市生活就労支援センターステップ(自立相談支援機関)の相談支援員の増員及び本市会計年度任用職員の雇用により、大きな支障を来すことなく、相談受付から支給決定までの一連の業務を円滑に行うことができた。

公表No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	実績額	事業の実施状況			事業の効果等		
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)		成果目標	成果実績
11	救護施設食料費高騰対策特別支援金	保) 総務部	食料費の高騰に伴い運営経費が急増している救護施設に対し、利用者へ提供するサービスの質の維持のほか、事業運営の安定化を図り、利用者が安心して継続的に施設サービスを受けられる環境の整備に資することを目的として給付。	R5.4	R6.3	11,475	11,475	0	11,475	0	救護施設4施設への支給	救護施設4施設に対し食料費支援を実施 11,475千円(単価27,000円×申請時点における4施設定員数合計425人)	事業運営の安定化が図られ、利用者が安心して継続的に施設サービスを受けられる環境が整備された。
12	札幌市あけぼの荘改修事業	保) 総務部	施設内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、公設民営の救護施設札幌市あけぼの荘2階の3人部屋及び4人部屋の居室について、押入れを撤去し、それぞれ2人部屋、3人部屋に変更し、さらに一人ずつカーテンで仕切る改修を行うもの。	R5.12	R6.3	10,200	10,065	0	5,065	5,000	改修により、施設内での感染拡大防止に繋げる(施設内クラスターの発生件数0件)	施設内クラスター発生件数0件 (令和6年4月1日～令和7年3月11日現在)	改修工事により室内にカーテンレールを設置(カーテンは札幌市あけぼの荘が設置)し、個別スペースが確保されたことにより、クラスターの予防につながった。
13	年末出張相談会運営事業	保) 総務部	物価高騰等の影響により生活に困窮する市民を対象として、札幌市生活就労支援センターステップ(自立相談支援機関)と関係機関が連携して、様々な困りごと(生活、就労、法律、住まい、生活保護等)に対する相談支援を行う年末出張相談会を計7回実施。	R5.11	R5.12	77	77	0	77	0	相談者数140名(1開催あたり20名×7開催)	相談者数158名(7開催合計)	関係機関の協力の下、市内7会場で年末出張相談会を開催し、生活、就労、法律、住まい、生活保護等に関する合計242件の相談を受け付けたことにより、物価高騰等の影響で生活に困窮する市民への支援を実施することができた。
14	生活サポート総合相談会運営事業	保) 総務部	物価高騰等の影響により生活に困窮する市民を対象として、札幌市生活就労支援センターステップ(自立相談支援機関)と関係機関が連携して、様々な困りごと(生活、就労、法律、住まい、高齢者支援、生活保護等)に対する相談支援を行うとともに、食料品配布を行う生活サポート総合相談会を計2回実施。	R6.1	R6.3	4,000	3,997	0	3,997	0	相談者数100名(1開催あたり50名×2開催)	相談者数177名(2開催合計)	関係機関の協力の下、市内2会場で生活サポート総合相談会を開催し、生活、就労、法律、住まい、高齢者支援、生活保護等に関する合計278件の相談を受け付け、また、相談者のうち先着60組に対し、食料品セットを配布したことにより、物価高騰等の影響で生活に困窮する市民への支援を実施することができた。
15	札幌市介護保険施設等食料費高騰対策特別支援金	保) 高齢保健福祉部	コロナ禍における食料費高騰の影響を軽減するため、介護保険施設等に対して交付金を支給し、サービス維持及び事業継続を支援する。	R5.6	R6.3	828,000	796,421	0	796,421	0	対象事業所の80%(約1,030事業所)からの申請。	約86%(1,111事業所)からの申請。	利用者への価格転嫁の抑制や、提供する食事サービスの質の維持のほか、事業運営の安定化に寄ることができた。
16	札幌市生活支援ハウス物価高騰対策特別支援金	保) 高齢保健福祉部	コロナ禍における光熱水費高騰の影響を軽減するため、生活支援ハウスに対し、利用者が安心して継続的に良好な福祉サービスを受けられる環境を整備することを目的とし、光熱水費の支援金を給付するもの。	R5.4	R6.3	800	800	0	800	0	市内4施設ある全事業所から100%の申請	申請率:100%	市内の全生活支援ハウスに対し、支援金を給付を実施することで、利用者が安心して継続的に良好な福祉サービスの享受できる環境の整備に寄った。
17	障害者総合支援事業費補助金	保) 障がい保健福祉部	障害福祉サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、必要なサービスを継続して提供できるよう支援。	R5.4	R6.3	66,400	22,990	15,326	7,664	0	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、必要なサービスを継続して提供するため費用を要する障害福祉サービス事業所等に対する補助:100%	申請があった全ての事業所に対して補助を実施:100%(115事業所)	事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、必要なサービスが継続して提供された。
18	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策特別支援金	保) 障がい保健福祉部	コロナ禍において食料費における物価高騰の影響を軽減するため、食事を提供する障害福祉サービス事業所等に交付金を支給し、事業継続を支援する。	R5.4	R6.3	429,000	292,697	0	292,697	0	利用者に食事を提供し食料費高騰に係る費用高騰分を全額または一部負担している障害福祉サービス事業所等に対する補助:100%	申請があった全ての事業所に対して補助を実施:100%(1,226事業所)	事業の実施により運営安定化を図り、提供する食事サービスの質を維持し、利用者が安心して継続的に食事サービスを受けられる環境が整備され、必要なサービスが継続して提供された。
19	地域活動支援センター等物価高騰対策特別支援事業	保) 障がい保健福祉部	コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を軽減するため、障がい分野の施設に特別支援金を支給し、事業継続を支援する。	R6.1	R6.3	3,675	3,170	0	3,170	0	対象事業所の補助100%	○交付実績 居住系:3施設 37人×交付単価10,000円=370千円 通所系:38施設 560人×交付単価5,000円=2,800千円 申請率:87.2%	北海道が実施した「医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金」の対象外事業所となった事業所に対して交付したことにより、物価高騰の影響による事業所の負担軽減を軽減し、事業継続を支援することにつながった。
20	医療機関食料費高騰対策特別支援(重点交付金分)	保) ウェルネス推進部	医療機関がコロナ禍における食料費等の物価高騰の影響を受けている中で、診療報酬が公定価格であるため、食料費の物価高騰分を価格転嫁できない仕組みとなっていることから、食事を提供する病院及び有床診療所に対して、交付金を支給することで事業継続を支援するもの。	R5.6	R6.3	512,800	501,000	0	501,000	0	対象事業者に対する交付:100%	交付率:94.2% 交付できなかった施設は全て辞退した施設。	食料費高騰に対する支援を実施したことで、入院患者の食事療養の質の維持や事業の安定化に寄ることができた。

公表No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	実績額	事業の実施状況			事業の効果等		
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)			
21	新型コロナウイルス感染症周知啓発等	保) 保健所	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や医療従事者への応援・偏見防止の呼びかけ、幅広い世代を対象とした行動変容を促すための啓発等を、様々な媒体により実施。	R5.4	R5.5	3,079	1,499	0	1,499	0	<p>・ポスター印刷：1,500枚</p> <p>・ポスター地下鉄車内等掲示：6カ月</p> <p>・ポスター地下歩行空間、地下鉄駅柱巻広告：20本</p> <p>・デジタルサイネージ広告：2週間</p> <p>・ビジョン(動画)放映：2週間</p> <p>上記方法による啓発により、医療従事者をはじめとしたエッセンシャルワーカーに対し感謝の気持ちを伝え差別・偏見をなくす。</p>	<p>医療従事者をはじめとしたエッセンシャルワーカーに対し感謝の気持ちを伝え、差別・偏見のない社会、感染症に強いまちとなるよう啓発業務を実施。</p> <p>(実績)</p> <p>・ポスター印刷：600枚</p> <p>・ポスター地下鉄駅柱巻広告：10本、7日間</p> <p>・デジタルサイネージ広告：7日間</p> <p>・ビジョン(動画)作成放映：11日間</p>	<p>感染対策の重要性や医療従事者への偏見防止等について、さまざまな媒体を通じて情報を発信したことにより、感染対策への意識向上や行動変容につながり、感染拡大防止の一助を担ったと考えられる。</p>
22	時間外勤務手当	保) 保健所	新型コロナウイルス感染症対策業務にあたる「医療対策室」の運営や、医療機関・検査機関との調整など、新型コロナウイルス感染症の対応に係る多岐にわたる業務を通常業務時間外まで実施するための時間外勤務手当。	R5.4	R6.3	51,609	28,181	0	28,181	0	<p>適正な手当の支給により、必要な人員体制を確保することで新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施し、新規感染者数の減に繋げる</p> <p><数値目標></p> <p>・相談対応施設数：500</p> <p>・変異株検査数：219件</p> <p>・ゲノム解析数：2,847件</p>	<p>支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当を適正に支給した。数値目標に対する実績は以下のとおり。</p> <p>(実績)</p> <p>・相談対応施設数：330施設(4/1~5/7)、172施設(5/8~9/30)、200施設(10/1~3/31)</p> <p>・変異株検査数：0件</p> <p>・ゲノム解析数：1,567件</p>	<p>必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。(5類移行等により、必要となる検査数や相談対応施設数が減ったため、数値目標には及ばなかった)</p>
23	管理職特別勤務手当	保) 保健所	新型コロナウイルス感染症対策業務にあたる「医療対策室」の運営や、医療機関・検査機関との調整など、新型コロナウイルス感染症の対応に係る多岐にわたる業務を時間外まで実施するため、支給要件を満たす職員へ管理職特別勤務手当を支給するもの。	R5.4	R6.3	931	615	0	615	0	<p>適正な手当の支給により、必要な人員体制を確保することで、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施し、新規感染者数の減に繋げる</p> <p><数値目標></p> <p>・相談対応施設数：500</p> <p>・変異株検査数：219件</p> <p>・ゲノム解析数：2,847件</p>	<p>支給要件を満たす職員に対して、管理職特別勤務手当を適正に支給した。数値目標に対する実績は以下のとおり。</p> <p>(実績)</p> <p>・相談対応施設数：330施設(4/1~5/7)、172施設(5/8~9/30)、200施設(10/1~3/31)</p> <p>・変異株検査数：0件</p> <p>・ゲノム解析数：1,567件</p>	<p>必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。(5類移行等により、必要となる検査数や相談対応施設数が減ったため、数値目標には及ばなかった)</p>
24	酸素濃縮装置貸出業務	保) 保健所	新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅で療養する市民への酸素濃縮器の貸出を実施。	R5.5	R5.9	569	737	0	569	169	<p>酸素濃縮器が必要となった患者に酸素濃縮器を貸し出す。</p> <p>※予算上の想定</p> <p>・確保台数：5台</p> <p>・配送及び回収：5回/月×4か月</p>	<p>酸素濃縮器の貸し出し実績は以下のとおり。</p> <p>(実績)</p> <p>・確保台数：5台</p> <p>・配送及び回収：1回</p>	<p>貸出件数は結果的に少なかったが、5類移行後も新型コロナウイルスの流行に伴う酸素濃縮器の需要急増に備え市として一定数を一定期間保有し医療体制を維持するという目的を果たすことができた。</p>
25	医療対策室維持等経費	保) 保健所	新型コロナウイルス感染症対策業務にあたる「医療対策室」の運営・管理に必要な事務用物品類の借受や、医療対策室の事務室として使用する民間ビル等の賃借料等。	R5.6	R6.3	93,683	89,471	10,246	59,155	20,070	<p>5類感染症移行後においても、必要となる業務に対応しうる組織体制を引き続き確保することで、新型コロナウイルス感染症対応を円滑に実施することが可能となる。また、幅広い医療機関で新型コロナウイルス感染症患者が受診・相談できる医療提供体制を整える。</p> <p>関て新型コロナウイルス感染症患者が受診・相談できる医療提供体制を整える。</p> <p><数値目標></p> <p>・相談対応施設数：500</p> <p>・変異株検査数：219件</p> <p>・ゲノム解析数：2,847件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症への対応に必要な組織体制を維持するため、民間ビル等のフロアや事務用品の借受等を行った。数値目標に対する実績は以下のとおり。</p> <p>(実績)</p> <p>・相談対応施設数：330施設(4/1~5/7)、172施設(5/8~9/30)、200施設(10/1~3/31)</p> <p>・変異株検査数：0件</p> <p>・ゲノム解析数：1,567件</p>	<p>5類感染症移行後においても一定規模の組織体制を確保することにより、陽性者相談窓口の運営や施設での集団発生対応等、国の方針等で令和5年度未まで必要とされた業務を円滑に実施することができた(5類移行等により、必要となる検査数や相談対応施設数が減ったため、数値目標には及ばなかった)</p>

公表No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	実績額	国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	事業の実施状況		事業の効果等
											成果目標	成果実績	
26	新型コロナウイルス感染症対応に係る人材派遣経費	保) 保健所	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事する会計年度任用職員の報酬や、派遣労働者の受け入れに係る委託費。	R5.6	R6.3	77,217	92,138	15,679	41,774	34,685	5類感染症移行後においても、必要となる業務に対応しうる人員体制を引続き確保することで、新型コロナウイルス感染症対応を円滑に実施することが可能となる。また、今後、幅広い医療機関で新型コロナウイルス感染症患者が受診・相談できる医療提供体制を整える。 <数値目標> ・相談対応施設数：500 ・変異株検査数：219件 ・ゲノム解析数：2,847件	新型コロナウイルス感染症への対応に必要な組織体制を維持するため、会計年度任用職員の雇用や労働者派遣の委託を行った。数値目標に対する実績は以下のとおり。 (実績) ・相談対応施設数：330施設(4/1~5/7)、172施設(5/8~9/30)、200施設(10/1~3/31) ・変異株検査数：0件 ・ゲノム解析数：1,567件	感染症対策業務に必要な人員体制を確保することで、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。(5類移行等により、必要となる検査数や相談対応施設数が減ったため、数値目標には及ばなかった)
27	個人防護具等の保管・配送業務	保) 保健所	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した医療機関や高齢者施設等に対して個人防護具等の感染対策物資を提供するとともに、感染拡大による使用数量の急増に備え一定数を備蓄するための、保管・配送等の委託費。	R5.6	R5.10	19,579	20,237	658	18,112	1,467	医療機関及び高齢者施設等への個人防護具等の配布数 ・サージカルマスク 1,258,500枚 ・N95マスク 587,590枚 ・フェイスシールド 179,756枚 ・アイソレーションガウン 658,011枚 ・非滅菌手袋 7,491,650枚	必要とする医療機関や施設等に対する物資の提供や、備蓄を行った。また5類移行後も本市独自の取組みとして令和5年9月まで保管・配送業務を実施した。数値目標に対する実績は以下のとおり。 (実績) ・サージカルマスク：1,232,200枚 ・N95マスク：100,640枚 ・フェイスシールド：52,836枚 ・アイソレーションガウン：537,440枚 ・非滅菌手袋：5,914,350枚	医療機関や施設に感染対策物資を提供することにより、クラスターの終息や新型コロナウイルス感染症のまん延防止につながった。
28	疫学調整業務従事者報酬	保) 保健所	医療機関や高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症患者発生時のクラスターの拡大抑制のため、また発生に備えた研修訓練のための、看護師の派遣を実施。	R5.6	R5.7	5,431	6,611	1,180	2,704	2,726	高齢者施設等への派遣実績 ・派遣施設数：72か所 患者が発生した医療機関や施設に対し、拡大防止に向けた指導・助言等を実施した。	新型コロナウイルス感染症の患者が発生した高齢者施設等に対し助言・指導等を実施し拡大防止を図るとともに、発生に備えた研修訓練を実施し対応力向上を図った。	
29	子ども・子育て支援交付金	子) 子ども育成部	児童クラブ(児童会館(ミニ児童会館)、民間児童育成会、届出のあった放課後児童健全育成事業所)に対し、新型コロナウイルス感染者等が発生した場合における、職場環境の復旧や環境整備等に係る費用の補助	R5.4	R6.3	200	70	23	24	23	補助対象数：児童会館(ミニ児童会館)：199館 民間児童育成会、届出のあった放課後児童健全育成事業所：49か所	実際に新型コロナウイルス感染者が発生した民間児童育成会1か所へ補助を実施	実際にコロナ感染者が発生した際、施設消毒費用等の助成により、コロナの感染拡大を最小限に抑えることができた。
30	子ども・子育て支援交付金	子) 子ども育成部	児童クラブ(民間児童育成会、届出のあった放課後児童健全育成事業所)に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な設備の改修等及びICT機器の導入に係る費用の補助	R5.4	R6.3	6,000	3,338	1,112	1,114	1,112	補助件数：26か所	・設備改修等：民間児童育成会2か所、届出のあった放課後児童健全育成事業所1か所へ補助を実施 ・ICT機器導入補助：民間児童育成会11か所へ補助を実施	非接触型設備導入等の改修費用等への補助を実施したことにより、接触リスクの低減などの効果的な感染防止対策を図ることができた。また、リモート会議等を行うための機器を導入することにより、接触リスクの低減及びICT化に資することができた。
31	児童福祉施設等感染症対策事業	子) 子ども育成部	フリースクールにおける新型コロナウイルス感染症対策を支援。	R5.4	R6.3	2,400	791	0	791	0	補助金の交付を受けた団体数：7団体以上	補助金の交付を受けた団体数：3団体 ・3施設に対して、感染症対策のための改修に係る補助を実施。	・補助を実施したことにより、感染症対策を講じることができ、不登校児童生徒に対する支援を行うことができた。
32	子ども食堂食材費高騰対策特別支援	子) 子ども育成部	コロナ禍における物価高騰の影響を軽減するため、エネルギー・食料品価格等高騰に直面し運営に苦慮している子ども食堂が活動を継続できるよう支援金の給付を実施。	R5.6	R6.3	7,000	5,050	0	5,050	0	子ども食堂90団体	申請のあった72団体に対し、5,050千円を給付した。	子ども食堂実施団体に対し、活動を継続できるよう支援することができた。団体からも感謝のコメントが多く寄せられた。

公表No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	実績額	国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	事業の実施状況		事業の効果等
											成果目標	成果実績	
33	民間児童育成会冷房設備整備補助	子) 子ども育成部	新型コロナウイルス感染症対策のための換気等による室温上昇を防ぐなど、施設を利用する児童の安全かつ快適な環境を確保するため、新たに設置するエアコン等の購入及び設置に要する費用の一部を補助	R5.12	R6.3	8,400	32,381	0	32,381	0	設置希望のあった民間児童育成会すべてにルームエアコンを整備する。	民間児童育成会12か所へ補助を実施	エアコンを導入することで、室温の上昇を防ぎ、安全かつ快適な環境を確保しながら、新型コロナウイルス感染症対策の推進を図ることができた。
34	児童福祉施設等光熱費高騰対策特別支援	子) 子育て支援部	コロナ禍における光熱費高騰の影響を軽減するため、札幌市内の児童福祉施設等に対し、臨時的な措置として支援金を給付	R5.7	R6.3	18,594	18,594	0	18,594	0	地域型保育事業所(146件) 夜間保育事業(3件) 幼稚園等(一時預かり分)58件	地域型保育事業所(141園) 夜間保育事業(3園) 幼稚園等(一時預かり分)54園	支援金の給付により、施設の光熱費高騰の影響を軽減し、子どもが安心して過ごすことができる環境を維持できた。
35	保育所等食材費高騰対策	子) 子育て支援部	コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食費への影響を避けるため、保育所等に対し、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った給食提供に必要な食材購入に係る費用の補助	R5.4	R6.3	407,588	398,344	0	398,344	0	保育所(202園) 認定こども園(幼稚園型を除く)(199園) 地域型保育事業所(146園) 認可外保育所(256園)	保育所(182園) 認定こども園(幼稚園型を除く)(197園) 地域型保育事業所(142園) 認可外保育所(181園)	コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食費への影響を避けるため、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った給食提供に必要な食材購入に係る費用を補助を行うことができた。
36	児童福祉事業対策費等補助金	子) 児童相談所	児童養護施設等(児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム、里親、児童家庭支援センター、児童相談所、一時保護所、ひとり親家庭支援センター)における新型コロナウイルス感染症予防体制強化を支援。	R5.4	R6.3	65	67	32	35	0	補助等件数: 【衛生用品等】 ・児童養護施設 47施設 ・児童相談所、一時保護所 2施設 ・里親 170世帯 【かかり増し経費】 ・児童養護施設等 6施設	補助等件数: 【衛生用品等】 ・児童養護施設 1施設 ・児童相談所(一時保護所) 1施設	・飛沫感染防止など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。
37	製造業省エネ・カーボンニュートラル促進支援	経) 産業振興部	エネルギー価格の高騰対策として、市内製造業者等に対して、工場等における省エネルギー設備導入費用の補助を実施。	R5.7	R6.3	328,000	304,892	0	304,892	0	省エネルギー設備導入補助を利用した企業等の数:100件	企業38件、組合2件の計90件へ交付	エネルギー価格が高騰するなか、省エネルギー化の取組を支援することにより、エネルギー使用量の低減に寄与することができた。
38	中小企業金融対策資金貸付金	経) 産業振興部	コロナ対応のための資金等に関し、中小企業に対する運転資金及び設備資金の貸付けに伴う利子補給を行うことにより、資金繰りを支援し、経営継続と雇用の維持を図る。	R5.4	R6.3	95,541,000	87,182,500	0	598	87,181,902	利子補給実施件数60件	コロナ関連資金に係る利子補給を行い、39件(598千円)分を補償した。	コロナの影響により減収となった中小企業等の資金調達の円滑化と返済財源の負担軽減を図り、経営の安定化と事業の継続を支援することができた。
39	中小企業融資促進費	経) 産業振興部	原油・原材料価格高騰等のための資金等に関し、中小企業が負担する信用保証料の一部補給により、中小企業の資金繰りを支援。	R5.4	R6.3	415,000	231,702	0	6,318	225,384	保証料補給の実施件数30件	「原油・原材料価格高騰等に関連資金」等を借り入れた14事業者の分として、計6,318千円の信用保証料を補給。	原油・原材料価格高騰等の影響により減収となった中小企業等の資金調達の円滑化と返済財源の負担軽減を図り、経営の安定化と事業の継続を支援することができた。
40	中小企業経営支援費	経) 産業振興部	新型コロナウイルス感染症等により経営等に影響を受けている事業者に対しセーフティネット保証等の認定や融資相談、雇用相談など幅広く相談可能とする総合窓口(ワンストップ相談窓口)を設置。	R5.4	R6.3	108,000	103,780	0	61,986	41,794	相談件数10,000件	融資や経営相談に加え、感染拡大防止や原油・原材料価格高騰等に係る相談を一元的に受け付ける「事業者向けワンストップ相談窓口」を開設運営し、計7,577件の相談対応を行った。	一般的な経営相談にとどまらず、コロナや原油・原材料価格高騰等に関連する各種助成金や支援策等の案内を行うことで、急速に多様化した事業者の相談ニーズに対応することができた。
41	小規模事業者持続化サポート事業	経) 産業振興部	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた小規模事業者等の持続的発展を支援するため、販路開拓・生産性向上等の取組に対する補助金を支出。	R5.4	R6.3	71,000	2,471	0	2,471	0	補助交付件数700件	24事業者に対し、計2,471千円の補助金を支給した。	コロナによる影響を受けつつも、販路拡大等に取り組み小規模事業者に対し、国の「小規模事業者持続化補助金」に連動した補助金を支給し、その負担を軽減した。
42	事業再構築サポート事業	経) 産業振興部	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業の事業再構築(新分野進出、業態転換等)を行うために要する経費の一部を補助。	R5.4	R6.3	2,162,000	911,921	0	911,921	0	補助交付件数480件	233事業者に対して、計911,921千円の補助金を支給した。	コロナにより事業環境の変化に対し、新分野への進出や業種転換等に取り組み市内事業者に対し、国の「事業再構築補助金」に連動した補助金を支給し、その負担を軽減した。

公表No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	実績額	事業の実施状況				事業の効果等	
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)	成果目標		成果実績
43	就業サポートセンター等事業	経) 産業振興部	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職や休職を余儀なくされた求職者に対する相談体制の継続、感染拡大防止に向けたオンラインの活用による就職活動（WEB面接）の支援	R5.4	R6.3	10,853	187,983	0	10,853	177,130	コロナに関する相談対応、WEB面接トレーニングの実施、社労士相談体制の継続 【WEB面接トレーニングルーム実績】 ・利用者数：延べ50人 ・セミナー受講者数：45人 【社会保険労務士による巡回相談】 ・利用者数：延べ519人	オンラインの活用による就職活動（WEB面接）の支援を実施し、感染拡大防止に寄るとともに、社会保険労務士による巡回相談により、コロナの影響で離職を余儀なくされたなど、労働に関する様々な相談に応じることで、相談者が安心して働ける職場環境づくりに寄与した。	
44	道市連携海外展開推進事業費（多様なグローバルリスクに対応した道産品輸出拡大事業費）	経) 産業振興部	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ道産品の消費拡大に向けて、ASEANや香港、台湾を対象に商談会や現地レストランと連携した販売支援を行った。また、有望な新規ターゲット市場の開拓に向け、EUにおけるテストマーケティングを行った。	R5.4	R6.3	12,000	11,824	0	11,824	0	・輸出額：令和2年度240.9億円→令和6年度265億円（10%増） ※商館税関が公表している貿易統計（国別輸出金額）から、本事業における主な対象国であるシンガポール、タイ、香港、台湾への輸出額を算出 ・輸出額：令和5年度186.7億円	令和5年8月のALPS処理水の放出に伴う香港への輸出額減の影響があったものの、北海道など他の支援機関や民間企業のネットワークも活用した支援が実施でき、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ道産品の消費拡大、ひいては道産品の販路拡大に寄与した。	
45	ITイノベーション推進費	経) 経済戦略推進部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経営上大きな影響を受けたIT産業の売上げ回復を図るため、製品やサービスの開発を支援する補助制度を実施する。	R5.4	R6.3	28,000	20,854	0	20,854	0	補助件数4件	補助件数4件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経営上大きな影響を受けたIT企業における新製品開発を支援したことで、市内IT産業全体の売上高向上に寄与することができた。
46	IT人材確保育成費	経) 経済戦略推進部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経営上大きな影響を受けた市内産業の売上げ回復を図るため、あらゆる産業分野で必要とされるIT人材の確保を目的として、道外から高度IT人材を採用する際の経費を対象とした補助制度を実施する。	R5.4	R6.3	8,000	4,939	0	4,939	0	補助件数12件	補助件数6件	目標には達しなかったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経営上大きな影響を受けた市内産業を支える高度IT人材の採用を支援したことで、市内産業の売上高向上に寄与することができた。
47	中小企業DX推進費	経) 経済戦略推進部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経営上大きな影響を受けた市内中小企業の生産性向上や競争優位性向上等を目的として、自社の経営課題の解決に向けたデジタル化を支援する補助制度を実施する。	R5.4	R6.3	15,000	13,043	0	13,043	0	補助件数5件	補助件数6件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経営上大きな影響を受けた市内中小企業における自社の経営課題の解決に向けたデジタル化を支援したことで、生産性向上や競争優位性向上に寄与することができた。
48	バイオ企業等育成支援事業	経) 経済戦略推進部	新型コロナウイルス感染症の治療薬や検査キット、もしくは新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大防止に資する商品・サービスの研究開発に取組む市内中小企業を支援し、研究開発を加速させる。	R5.4	R6.3	15,000	7,500	0	7,500	0	補助件数2件程度	市内企業1社に感染症の研究開発に係る補助を実施。	補助を実施したことで、Covid-19の酵素阻害を作用機序とした経口投与型の新規治療薬の研究開発を推進することができた。
49	付加価値の高い観光コンテンツ創出費	経) 観光・MICE推進部	ポストコロナに向けた経済構造の好循環の実現を図るため、札幌ならではの観光資源を活用し、本市の観光振興に一層の効果が期待される付加価値の高い観光コンテンツ事業に関し、その経費の一部として補助金を交付。	R5.4	R6.3	160,000	145,337	0	145,337	0	補助件数16件	補助件数21件	札幌ならではの観光資源を活用した様々な観光コンテンツが作成されたことで、観光需要の回復に寄与した。
50	観光行事感染症対策費	経) 観光・MICE推進部	ウィズコロナが想定される中で、安全安心な観光イベントを開催するため、各イベントの実行委員会に対して、感染症対策に係る経費を補助する。	R5.4	R6.3	101,000	37,855	0	37,855	0	各イベントの安全安心な開催実現	安全安心な各イベントの開催。7つのイベントの実行委員会から申請があり、計37,855千円の補助金を支出した。	ウィズコロナの中、座席間隔の確保やパーテーションの設置などは行わず、手指消毒剤の設置などの基本的な衛生対策を行ったうえで、安全安心なイベント開催をすることができた。
51	観光客受入環境整備費	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症を経て多様化した観光客ニーズへの対応等のために市内観光施設が実施するハード整備及びソフト整備に係る費用に対し、補助金を交付する。	R5.6	R6.3	25,000	3,832	0	3,832	0	ハード整備2件、ソフト支援3件	ハード整備5件（2施設）	新型コロナウイルス感染症の影響で観光客のニーズが多様化する中、各観光施設における対応の一助となった。
52	MICE推進費	経) 観光・MICE推進部	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、現地でのMICE開催が難しい状況で、現地参加とオンラインを併用するハイブリッド開催のコンベンションに対し、オンライン配信に係る経費等を助成。	R5.4	R6.3	20,000	5,494	0	4,494	1,000	補助件数20件	補助件数6件	新型コロナウイルス感染症による影響が残る中、コンベンションの開催を中止・オンラインへの代替とせずハイブリッド開催してもらうことができた。実績の6件のほか辞退が3件あったが、参加者が想定を上回ったことによる黒字に起因するものだった。
53	大型ごみ収集インターネット受付事業	環) 環境事業部	大型ごみの申込について、インターネット受付を新たに導入し、電話受付と併用することで市民の利便性の向上を図るとともに、電話での受付業務量を削減し、業務に従事するオペレーターの人数を減らすことや、支払い方法として店舗での手数料シール購入の他にクレジットカードなどの電子決済を導入することで外出を抑制し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	R5.11	R6.3	49,440	49,440	0	49,440	0	想定インターネット利用率30%	インターネット利用率：46%	大型ごみの受付を24時間365日可能としたほか、支払い方法として電子決済を導入したことにより、市民の利便性の向上に寄与するとともに、電話受付の業務減や外出の抑制などの効果的な新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を図ることができた。

公表No.	事業名	担当部局	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	実施計画総事業費	実績額	事業の実施状況			事業の効果等		
								国庫補助額	交付金充当額	その他(補助対象外経費等)			
54	省エネ家電等転換キャンペーン事業	環) 環境都市推進部	家庭でのCO2排出量の削減及び物価高騰への対策として、省エネ家電等(寒冷地エアコン、冷蔵庫、エコジョーズ)を購入する市民に対し、購入費用の一部補助を実施	R5.9	R6.3	477,000	348,600	0	338,600	10,000	本補助事業の補助件数 寒冷地エアコン:8,000件 冷蔵庫:8,000件 エコジョーズ:900件 寒冷地エアコン:2,282件 冷蔵庫:7,817件 エコジョーズ:604件	今回の対象家電のうち、寒冷地仕様エアコンや省エネ性能の高い冷蔵庫においては、一般的な製品に比べ、費用が高いことから、導入が進みづらい面があるが、本補助によって導入を促すことが出来た。さらに、寒冷地エアコンにおいては、厳冬期においても、暖房性能として十分であることや、光熱費削減を美観したという声を多く頂いた。	
55	GIGAスクール構想1人1台タブレット端末代替機整備事業	教) 生涯学習部	新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に家庭に持ち帰っている1人1台タブレット端末が故障した際、学びを止めないために用いる故障代替機の整備	R5.4	R5.8	150,906	150,906	0	150,906	0	予備端末3,183台を整備する	予備端末3,183台を整備した	新型コロナウイルス感染症等による休校や学年・学級閉鎖時に発生した際に学びを止めない環境を整備できた。
56	GIGAスクール構想校内無線LAN整備事業	教) 生涯学習部	体育館や特別教室等、校内の広域な空間にて校内ネットワークを利用可能とし、校内での児童生徒の密集を避け、新型コロナウイルス感染症等の蔓延を防止する。	R5.4	R5.12	21,596	21,596	0	21,596	0	普通教室等が増加する学校(89学級)に無線LANを整備する	普通教室等が増加する学校(89学級)に無線LANを整備した	校内で児童生徒の密集をさせて学習できる環境を整備できた。
57	GIGAスクール構想高等学校タブレット端末管理用ソフトウェア整備事業	教) 生涯学習部	高等学校でのBYODによる1人1台タブレット端末で使用する管理用ソフトウェアライセンスを整備することで、オンラインを活用した学習を可能とし、新型コロナウイルス感染症による休校等の緊急時でも学びを止めない体制を構築する。	R5.12	R6.1	7,991	7,991	0	7,991	0	高等学校の令和6年度新入学生に係るBYODに向け端末管理用ソフトウェア2,256本を整備する。	高等学校の令和6年度新入学生に係るBYODに向け端末管理用ソフトウェア2,256本を整備した。	新型コロナウイルス感染症による休校等の緊急時でも学びを止めない体制を構築できた。
58	学校給食等食材費高騰対策支援事業	教) 生涯学習部	コロナ禍における食材価格の高騰分を公費で負担することにより学校給食費の値上げを抑制し、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供する。	R5.4	R6.3	1,045,000	636,564	0	594,153	42,411	市内の小学校・中学校・特別支援学校・公立夜間中学校(計299校)において、給食費の値上げを抑制しつつ、給食の質を維持する。	負担額実績:636,564千円 実施校実績:全298校(統廃合により1校減)	コロナ禍において物価が高騰している中、食材価格の高騰分を公費で負担することにより、学校給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスや量などを保った学校給食を提供することができた。
59	学校保健特別対策事業費補助金	教) 生涯学習部	新型コロナウイルスが発生した札幌市立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において感染拡大の抑制のために必要な衛生資材の購入費用や、感染症対策を徹底しながら教育活動を実施するための換気対策機器の購入費用を支援。	R5.4	R6.3	455,850	148,071	74,035	74,036	0	適正な支出(購入)により、市立学校(計310校)における新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施し、学校内での感染拡大防止に繋げる。	新型コロナウイルスが発生した市立学校における感染拡大の抑制のために必要な衛生資材の購入や、感染症対策をしながら教育活動を実施するための換気対策機器を購入。なお、補助対象となった市立学校は280校であった。	各学校の実情に応じ、感染症対策を行いながら教育活動を実施することができた。なお、令和2年度からの国の補助制度により、衛生資材や換気対策機器などのコロナ対策物品が十分整備されていた学校が多かったことから、令和5年度はまだ整備が進んでいなかった学校を中心に必要な衛生資材や換気対策機器を購入することとなった。
60	学校施設冷房設備整備事業	教) 生涯学習部	市立学校では、各教室に移動式エアコンや扇風機を配置し熱中症対策を行っているが、同時に新型コロナウイルス感染症対策として窓を開けての換気を行うため、室温の上昇が起こっている。そのため、ルームエアコンを導入することで、室温の上昇を防ぎ、安全かつ快適な環境を確保しながら、感染症対策の推進を図る。	R5.11	R6.3	196,560	236,166	0	223,515	12,651	市立学校施設の保健室(312室)すべてにルームエアコンを整備する。	市立学校施設の保健室285室にルームエアコンを整備	ルームエアコンを整備することで、効果的な暑さ対策及び感染症拡大防止ができてきたと考えている。
61	教育支援体制整備事業費交付金	教) 生涯学習部	札幌市立幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策のために必要な衛生資材等を購入。	R5.4	R6.3	4,500	906	0	456	450	適正な支出(購入)により、市立幼稚園(9園)における新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施し、幼稚園内での感染拡大防止に繋げる。	新型コロナウイルスが発生した市立幼稚園における感染拡大の抑制のために必要な衛生資材の購入や、感染症対策をしながら教育活動を実施するための換気対策機器を購入。なお、補助対象となった市立幼稚園は4園であった。	各幼稚園の実情に応じ、感染症対策を行いながら教育活動を実施することができた。なお、令和2年度からの国の補助制度により、衛生資材や換気対策機器などのコロナ対策物品が十分整備されていた幼稚園が多かったことから、令和5年度はまだ整備が進んでいなかった幼稚園を中心に必要な衛生資材や換気対策機器を購入することとなった。
62	学校光熱費高騰対策支援事業(重点分)	教) 学校支援担当部	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰により上昇した市内学校・園の光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な学校運営を図る。	R5.4	R6.3	5,178,543	3,781,045	0	528,662	3,252,382	市内の学校・園に係る光熱費(高騰相当分)への支援に交付金を活用することで、健全な学校運営につなげる。	事業実績:3,781,045千円	エネルギー価格高騰に対する支援を実施したことで、市内の学校・園の健全な運営に寄与することができた。